

アウトバウンドの推進による交流拡大  
に向けた取組についての提言

近畿ブロック知事会

令和6年8月

## アウトバウンドの推進による交流拡大 に向けた取組についての提言

新型コロナウイルス感染症が5類に移行して1年が経過し、訪日外国人旅行者数は大きく増加しているものの、記録的な円安と物価高が続く中、いまだに出国日本人数はコロナ前の2019年水準2,000万人の半数程度までしか回復しておらず、伸び悩んでいる現状がある。

R5.3.31に閣議決定された「観光立国推進基本計画（第4次）」では、インバウンドと相乗効果を上げるアウトバウンド（日本人の海外旅行）についても、日本人の国際感覚や異文化理解力を育む意義を踏まえ、若者の海外旅行や海外留学の促進等により、その復活に向けて取り組んでいくことが明記され、グローバルレベルでの人流の回復が必要である。

また、アウトバウンドの推進は双方向の交流拡大（ツーウェイツーリズムの推進）を通じ、航空ネットワークの拡大、ひいてはインバウンドの更なる拡大にも貢献するとされていることから、国を挙げて取り組んでいく必要がある。

英国のコンサルティング会社によると、日本のパスポートは、ビザなしで訪問できる国・地域（194）が最も多い。

すなわち、日本のパスポートは、邦人がビザなしで様々な国や地域を訪れ、「海外体験」を行い、多様な気づきの可能性を広げられる高いポテンシャルを備えているといえる。

しかしながら、我が国のパスポート保有率（約17%）は、近隣の韓国、台湾の保有率（約60%）と比べても著しく低い状況となっている。この要因の一つとして、パスポート取得費用の高さが考えられる。日本では10年間有効のパスポートの発給申請手数料は16,000円であるのに対し、韓国や台湾では約6,000円である。

そこで、取得促進のためには、自己負担の軽減が必要であることから、以下について国へ要請する。

- 1 若者世代が「海外体験」の機会を得られるよう、国際感覚の涵養と相互理解の増進に向けた取組に対する支援を拡充すること。
- 2 パスポート保有率を高め、アウトバウンドを推進するため、取得費用の一部を国が支援するなど費用負担の軽減を図ること。

令和6年8月

近畿ブロック知事会

福井県知事	杉	本	達	治
三重県知事	一	見	勝	之
滋賀県知事	三	日月	大	造
京都府知事	西	脇	隆	俊
大阪府知事	吉	村	洋	文
兵庫県知事	齋	藤	元	彦
奈良県知事	山	下		真
和歌山県知事	岸	本	周	平
鳥取県知事	平	井	伸	治
徳島県知事	後	藤田	正	純